

# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 松尾電機株式会社

コード番号 6969

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 清水 巧

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務・経理部門長 氏名 竹野井 薫

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 大証二部

URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>

TEL (06) 6332-0871

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,110	△0.8	△216	—	△231	—	115	93.3
18年3月期	8,177	△4.7	73	△56.2	67	△58.3	59	△56.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	4 44	—	0.9	△1.5	△2.6
18年3月期	2 28	—	0.5	0.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	14,420	11,864	82.2	457 65
18年3月期	15,252	12,126	79.5	462 45

(参考) 自己資本 19年3月期 11,864 百万円 18年3月期 12,126 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	275	△24	△194	1,148
18年3月期	510	△357	△161	1,091

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3 00	3 00	77	67.5	0.6
18年3月期	3 00	3 00	78	131.5	0.6
20年3月期 (予想)	3 00	3 00		97.4	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	4,130	2.3	△50	—	△50	—	△60	—	△2 31	
通期	8,550	5.4	100	—	100	—	80	△30.8	3 8	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	26,220,000株	18年3月期	27,040,000株
②期末自己株式数	19年3月期	296,238株	18年3月期	817,330株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,049	△0.6	△197	—	△206	—	41	△51.4
18年3月期	8,099	△5.1	90	△33.4	89	△33.1	85	△22.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	1	59	—	—
18年3月期	3	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	14,480		12,037		83.1		464	33
18年3月期	15,390		12,374		80.4		471	89

(参考) 自己資本 19年3月期 12,037 百万円 18年3月期 12,374 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,100	2.3	△50	—	△50	—	△60	—	△2	31
通期	8,500	5.5	70	—	70	—	60	44.8	2	31

※業績の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

## ①業績全般の概況

当連結会計年度の電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、プラズマ、液晶等の薄型テレビ及びデジタルカメラが好調に推移したことにより前連結会計年度に比べて増加しました。産業用電子機器の生産額は、電子応用装置、電気計測器は堅調に推移し、電子計算機及び関連装置もほぼ前年並みとなるため前連結会計年度に比べて微増となりました。電子部品の生産額は、薄型テレビをはじめとしたデジタルAV機器の需要増、底堅い自動車市場向けの需要増等により前連結会計年度に比べて増加しました。電子デバイスの生産額も、内需、外需ともに堅調に推移し前連結会計年度に比べて増加しました。

このような環境のもとで、当社グループは、下面電極構造品を中心にチップタンタルコンデンサの営業活動を積極的に推進しました。また、下記の新製品に関する計画を推進しました。

- 導電性高分子アルミ電解コンデンサの開発及び販売  
当該製品は開発を完了し販売活動に移行しました。
- 導電性高分子タンタルコンデンサの開発及び販売  
当該製品は開発を完了しサンプル出荷の段階です。
- 車載用小型チップタンタルコンデンサの開発  
当該製品は開発を完了し顧客認定の段階へ移行しました。
- 世界最小クラスの下面電極構造チップタンタルコンデンサの開発及び販売  
当該製品は開発を完了し販売活動を開始して1社受注に結びつきました。
- ヒューズ内蔵チップタンタルコンデンサの完全鉛フリー対応品の開発及び販売  
当該製品は開発を完了し販売活動を開始して1社受注に結びつきました。
- 5面電極マイクロヒューズの開発及び販売  
当該製品は開発を完了し販売活動を開始して受注に結びつきました。
- 回路保護部品の新製品としてサージアブソーバ及び大電流品の開発・量産化  
サージアブソーバは開発を完了し販売活動に移行しました。大電流品は開発を完了し量産準備中です。

当連結会計年度に計画しました新製品の状況は上記のとおりであります。新製品群は平成 19 年度下期より業績に貢献すると予想されます。

また、平成 18 年 8 月に当社福知山工場にて自動車分野の品質マネジメントシステムの国際規格「QS-9000」からアップグレードされた「ISO/TS16949:2002」の認証を取得しました。

そして、環境課題への取組みにつきましては、リサイクル率の向上、排出物の削減に関する目標を達成し、鉛等の特定有害物質を含まない製品の開発及び販売を行いました。

なお、平成 18 年 7 月に取締役会決議に基づいて当社普通株式 28 万 6 千株を取得し、9 月には過去に取得した自己株式と合わせて 82 万株の消却手続きを完了しました。

当社グループの業績につきましては、売上高はタンタルコンデンサは数量・金額ともに増加したものの回路保護部品の需要の減少及び販売価格の下落により 81 億 1 千万円と前年同期比 0.8%の減少となりました。損益面につきましては、販売価格の下落に加え、回路保護部品の売上減少及び下面電極構造チップタンタルコンデンサの歩留まりが計画値に達しないこと等による製造費用の増加があったため、営業損失 2 億 1 千 6 百万円、経常損失 2 億 3 千 1 百万円となりました。株主の皆様には誠に申し訳なく深くおわび申し上げます。なお、当期純利益につきましては、特別利益に当社保有投資有価証券に対する友好的TOBに応じたこと等による投資有価証券売却益の計上があり 1 億 1 千 5 百万円（前年同期比 93.3%増）となりました。

## ②部門別の営業の状況

主力のタンタルコンデンサにつきましては、車載品をはじめとする産業用電子機器向けが前連結会計年度並みに推移し、デジタルカメラ等の民生用電子機器向け及びアジア市場を中心とした海外向けの需要の増加もあったため、売上数量は前年同期比10.5%増加し売上高は67億8千2百万円と前年同期比4.1%増加しました。また、総売上高に占める比率は83.6%となり前年同期に比べて4.0ポイント上昇しました。

フィルムコンデンサにつきましては、車載品を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は4億3千1百万円と前年同期比13.6%減少しました。また、総売上高に占める比率は5.3%となり前年同期に比べて0.8ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、海外向けの需要は増加したものの販売価格の下落及び産業用電子機器向けの需要の減少により売上高は8億9千4百万円と前年同期比23.3%減少しました。また、総売上高に占める比率は11.0%となり前年同期に比べて3.2ポイント低下しました。

## ③所在地別の営業の状況

## ・日本

海外売上は販売拡大に努め数量、金額とも増加しましたが、国内売上が厳しい受注競争、価格競争により数量、金額とも減少し、売上高は80億4千9百万円と前年同期比0.6%の微減となりました。営業損益については原価低減に努めましたが、開発・量産化費用の増加など売上高減少の影響を補いきれず営業損益は2億1千6百万円の損失となりました。

## ・米国

新規販売先の開拓、新製品の販売活動に注力しましたが、販売価格の下落による受注の減少、また米国内生産拠点の中国・東南アジアへの移転による需要の減少により、売上高2億6千5百万円と前年同期比7.9%減少し、営業損益は4百万円の損失となりました。

## (次期の見通し)

電子工業界の国内生産の今後の見通しにつきましては、原材料価格の高騰、米国の景気の動向等の先行き不透明な要素はあるものの、薄型テレビ等のデジタル家電、携帯電話及びパソコンの海外も含めた需要の拡大が期待されることから堅調な推移が予測されています。しかしながら、当社グループの直面する事業環境につきましては、引き続き企業間の激しい受注競争、価格競争、技術競争が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、電子部品に対する小型大容量化、高機能化、低価格化、環境課題への対応等ますます高度化するニーズに対応し当社の固有技術を活かして新製品を開発・拡充し市場へ投入します。具体的には次の施策を推進します。

- 下面電極構造チップタンタルコンデンサの製品のラインアップの拡充及び増産
- 導電性高分子アルミ電解コンデンサ及び導電性高分子タンタルコンデンサの製品ラインアップの拡充
- 車載用小型フィルムコンデンサの開発及び量産化
- 回路保護部品のサージアブソーバ、5面電極品及び大電流品の製品ラインアップの拡充

また、営業戦略目標として上記の新製品の販売強化並びに国内及び海外における代理店政策の確立に注力し、顧客要求をさらに満足するための製品の品質、価格、納期への対応、製品の歩留まりの向上による徹底した原価低減を推し進め、全社一丸となって業績の回復に努力する所存です。

平成20年3月期(平成19年度)の通期業績見通しは、次の通りです。

[連結業績見通し]

売上高	8,550百万円	(当期比 105%)
営業利益	100百万円	(当期比 -%)
経常利益	100百万円	(当期比 -%)
当期純利益	80百万円	(当期比 69%)

[単独業績見通し]

売上高	8,500百万円	(当期比 105%)
営業利益	70百万円	(当期比 -%)
経常利益	70百万円	(当期比 -%)
当期純利益	60百万円	(当期比 144%)

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=110円を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金、たな卸資産が増加しましたが、投資有価証券が大きく減少したこと等により、144億2千万円(前連結会計年度末比8億3千2百万円減)となりました。

負債は、有価証券の時価評価に係る繰延税金負債が大きく減少したこと等により、25億5千6百万円(前連結会計年度末比5億6千9百万円減)となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により118億6千4百万円(前連結会計年度末の資本比2億6千2百万円減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加し、11億4千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加し、仕入債務が大きく増加したものの、投資有価証券売却益、売上債権の増加が大きく2億7千5百万円(前年同期比2億3千5百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、投資有価証券の売却による収入が大きく増加し、マイナス2千4百万円(前年同期比3億3千2百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少しましたが、自己株式の取得による支出が増加したため、マイナス1億9千4百万円(前年同期比3千2百万円減)となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、2億5千1百万円(前年同期比9千7百万円増)となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	80.8	78.2	79.8	79.5	82.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	36.0	43.9	45.3	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	165.7	156.7	209.5	191.1	171.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当期の利益配当につきましては、1株当たり3円の配当を実施する予定です。

また、内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としています。

なお、平成18年7月に取締役会決議に基づいて当社普通株式28万6千株を取得し、9月には過去に取得した自己株式と合わせて82万株の消却手続きを完了しました。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## ①経営成績の変動について

第53期（平成14年3月期）以降、売上高は減少傾向にあります。これは主として以下の理由によるものです。

- (i) 当社グループの売上の約83%はタンタルコンデンサが占めており、世界的な厳しい技術競争、価格競争及び受注競争により販売価格の下落が続いています。また、コンデンサ以外の製品として販売拡大に注力しています回路保護部品についても、主として抵抗業界から参入したメーカーとの間で価格競争が激化し販売価格が下落、出荷数量も減少したため売上高は前年同期比23%減少しました。
- (ii) 組立部品としてのタンタルコンデンサは、他のセラミックコンデンサ、アルミ電解コンデン

サ等に比較して、長期に亘り安定的な性能が得られる等、特性上の優位性はあるものの、「希少金属」であるタンタル粉末酸化物を誘電体として使用しているため、製造コストも高く、販売価格は相対的に高くなっています。また、セラミックコンデンサ等もその特性が向上し、用途によってはタンタルコンデンサの優位性は低下しつつあります。更に近年民生用電子機器のライフサイクルが短縮化し、価格競争面で有利なセラミックコンデンサ等へシフトする傾向が続いています。

- (iii) コンデンサメーカー各社が、国内生産から人件費の低い、中国、タイ等に生産拠点を移している中、当社は生産拠点を日本国内に置いているため、「一般品」については販売競争上コスト的に不利な立場に置かれていることは否定できません。
- (iv) このような状況に対し、当社グループは今後電子機器の小型化・薄型化のニーズに対応するため、従来品に比して静電容量にかかる実装体積効率（静電容量÷実装時の占有体積）の優れた下面電極チップタンタルコンデンサの増産体制を整備し、また高周波領域でも低ESR（等価直列抵抗）を示し、しかも過電流に対して難燃性の特性を有する導電性タンタルコンデンサのラインアップの拡充・販売体制の強化に尽力しています。更に、タンタルコンデンサ以外のコンデンサとして導電性アルミ電解コンデンサのラインアップの拡充、販売体制の強化を行っています。
- (v) 回路保護部品につきましては、サージアブソーバ、5面電極品マイクロヒューズ及び大電流品等の新製品の販売を強化し、売上の増加を図る所存です。

以上のような施策により売上の増加を図り、安定した利益の確保を目指していますが、経済環境の変化、セットメーカー及び同業他社の動向の如何によっては、当社の意図したように事態が進展しない場合もあり、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### ②減損会計に関する影響について

「経営成績の変動について」に於いて述べたように、当社グループの主力製品であるタンタルコンデンサは、他の種類のコンデンサとの競合分野が拡大するに伴い、激しい販売競争を強いられています。減損会計が平成18年3月期より強制適用となっており、当該製品に係る今後の業績推移の如何によっては、主力工場である福知山工場の固定資産につき減損処理を余儀なくされる可能性があります。この場合、当社グループの経営成績・財政状態に重要な影響が発生する可能性があります。

#### ③原材料の仕入価格動向について

当社主力製品のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は世界的な寡占企業に掌握されているため、その市場価格は需給関係に応じてフレキシブルに変動しません。需給関係が逼迫した場合は、比較的短期間で市場価格は高騰しますが、需要が減少した場合でも、市場価格の低下は緩慢です。このような主要原材料の市場価格の下方硬直性は、他の種類のコンデンサとの価格競争上不利であり、当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

#### ④為替相場変動の影響について

当社は売上高の約16%は米ドル建ての輸出であり、原材料の一部も米ドル建てで仕入れています。米ドル建て売上に対する比率は約19%程度であり、為替リスク削減の効果は限られています。米ドル建て売掛金残高について、概ね50~60%を目途に為替予約を付して為替ヘッジに努めていますが、米ドルに対する円高が大幅かつ急速に進行した場合、当社グループの損益は悪影響を受ける可能性があります。

## ⑤在庫リスク

当社グループは、ユーザーの仕様に合わせた製品の受注生産を行っていますが、事前に確度の高い所要量情報の提供無しに、短期に製品の納入を求められるケースが増加しています。このような受注にも対応するため、リードタイムの短縮に努めると共に、各ユーザーについて納入実績の分析、訪問による生産情報の入手等に基づき見込生産も行っています。しかし、結果として見込生産した製品が不動在庫化し、廃棄損や評価損の計上を余儀なくされる可能性があり、当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

## ⑥産業用電子機器業界への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、自動車、エレベータ、無線機器等の産業用向け売上が約67%を占めており、自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも株式会社デンソーに対する販売額は、当社総販売実績の約25%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

## ⑦タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できたとしても、技術革新が早く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧環境規制への対応

昨今環境問題は、企業の社会的責任の一つとして重要視されています。国内外の法令等で規制の強化が始まっており、それに対応して当社グループは環境に関する国際規格の取得や、鉛フリーなどの製品対応を進めていますが、当社製品がこれら規制に対応できなければ、当社グループの販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、その影響は遅延認識され、将来の期間にわたって計上される費用及び債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩災害による影響について

当社グループは、台風・地震などの自然災害や突発的事象に対して予防活動・対応態勢の構築を行っておりますが、生産設備における悪影響を完全に排除できるものではありません。生産設備の停止などお客様に製品を供給できない事態となった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪製品の欠陥について

当社グループは、品質第一をモットーに世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品の欠陥により多額な損失が発生した場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があ

ります。

⑫その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業活動等にかかる全てのリスクを網羅するものではありません。これら以外にもリスクが発生する恐れがあり、それにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

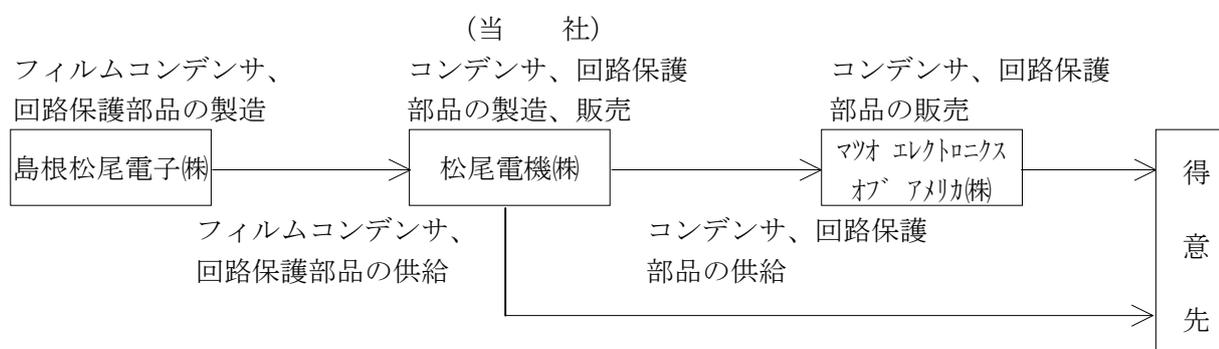
2. 企業集団の状況

当企業集団は、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社が営んでいる事業内容と各子会社の当該事業における位置づけについて述べれば、タンタルコンデンサ、回路保護部品については、当社が製造・販売を行い、また、フィルムコンデンサ、回路保護部品の一部については、当社が島根松尾電子株（連結子会社）の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

また、マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ株（連結子会社）は当社から製品の供給を受け、北米市場に販売しています。

以上述べた事項の概要図は次の通りです。



当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社)		百万円		%	
島根松尾電子株	島根県 出雲市	400	フィルムコンデンサ、回路 保護部品の製造	100.0	製品の全量を当社へ納入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任 役員2名、従業員1名
マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ株	米国カリフォル ニア州	US\$ 300,000	当社製品の販売	100.0	当社の製品を販売しています。 役員の兼任 役員2名

(※)島根松尾電子株は、平成19年2月20日に1億4千万円の第三者割当増資を行い、当社がその全額を引き受けたことにより、同社の資本金は4億円となっています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、持続可能な事業成長を実現するため、利益体質の強化を図り、営業利益率 4.7%以上を目標としています。また、資産効率の改善に取り組んでおり、総資産経常利益率 (ROA) 3.4%以上を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する電子部品業界は今後ますます価格競争、技術競争が激化し、厳しい事業環境が予想され、またお客様からも様々なニーズへの対応が求められています。

このような中、当社グループといたしましては自社の固有技術を活かし、顧客ニーズに対応する為に基礎技術開発を行い、業績に貢献する製品の開発・市場投入を敏速に展開すると共に品質管理体制の充実、セールスネットワークの強化として代理店政策の確立及び海外向け営業活動の強化、市場価格対応の為に原価低減を始めとするコスト構造改革を推進していくことにより、顧客満足度の一層の向上といかなる経営環境の変化にも耐えうる持続可能な事業成長に向けた強い企業体質を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

①製品開発力の強化

顧客ニーズの完全対応はもちろんのこと、当社がこれまで育んできた技術を用いた独創的な製品造りを目標に、主力製品であるタンタルコンデンサに関しては他社に先行した定格拡張、製品開発を推進し、下面電極を採用した超小型タンタルコンデンサ、導電性タンタルコンデンサ及び導電性アルミ電解コンデンサの製品ラインアップの拡充や車載用小型フィルムコンデンサなど付加価値が高く利益を産み出せる製品の開発に注力してまいります。

また、回路保護部品に関しては定格拡張を行うと同時に当社独自の視点、技術に基づいた 5 面電極品マイクロヒューズの世界最小サイズ品、温度と電流で動作するサーマルプロテクターの開発に注力するなど一層経営資源を集中し売上の拡大に努めてまいります。

②品質管理体制の充実

世界一流の製品品質を達成するという品質方針のもと徹底した品質管理を行い、内部品質の向上、市場品質の向上を図り、年々厳しくなる顧客の品質要求に対しても品質の松尾として評価いただけるよう一層の改善に取り組みます。

③セールスネットワークの強化

厳しい事業環境の中でも目標とする売上が達成できるよう販売体制、セールスネットワークの見直しを行い国内販売の拡充を進めるとともに、海外売上についても海外販売子会社との連携強化、海外販売店の見直し等により、グローバルな視点で市場対応機能の強化を図ってまいります。

④市場価格への対応

価格競争による販売価格の下落に対応するため、製品設計の見直し、生産方法及び生産体制の見直し及び最適化を行い、価値を生まないコストの排除を強化し徹底した費用対効果を重視した原価低減を推進します。

⑤環境管理活動の質的向上

いままで進めてきた環境への対応をさらに推し進め、環境へ配慮した製品の設計、開発及び生産、廃棄物の再資源化の徹底によるゼロエミッションの達成、顧客要求に応じた有害物質の排除、グリーン調達などの環境負荷低減活動に一層積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 比較連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度末(平成18.3.31)		当連結会計年度末(平成19.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	1,983,721		2,257,243		273,521
受取手形及び売掛金	2,846,832		2,882,155		35,322
有価証券	322,855		176,157		△146,697
たな卸資産	1,900,115		2,032,046		131,931
繰延税金資産	56,908		57,063		154
その他	16,490		18,673		2,183
貸倒引当金	△12,861		△12,879		△17
流動資産合計	7,114,063	46.6	7,410,459	51.3	296,396
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	1,301,122		1,237,232		△63,890
機械装置及び運搬具	2,634,235		2,275,058		△359,177
土地	859,274		850,072		△9,202
建設仮勘定	105,004		30,594		△74,410
その他	170,114		239,759		69,644
有形固定資産合計	5,069,750	33.2	4,632,715	32.1	△437,035
(2)無形固定資産	30,401	0.1	30,281	0.2	△120
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	2,994,450		2,296,250		△698,200
その他	43,976		50,684		6,707
投資その他の資産合計	3,038,427	19.9	2,346,934	16.2	△691,493
固定資産合計	8,138,580	53.3	7,009,931	48.6	△1,128,648
資産合計	15,252,644	100.0	14,420,391	100.0	△832,252

## 比較連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度末(平成 18. 3. 31)		当連結会計年度末(平成 19. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	1,199,011		1,238,236		39,224
一年以内返済長期借入金	47,000		—		△47,000
未払法人税等	23,999		24,527		527
設備支払手形	243,682		180,706		△62,976
その他	389,196		335,417		△53,778
流動負債合計	1,902,891	12.4	1,778,887	12.3	△124,003
II 固定負債					
繰延税金負債	801,463		329,137		△472,325
退職給付引当金	343,749		378,923		35,173
役員退職慰労金引当金	77,680		—		△77,680
未払役員退職慰労金	—		69,360		69,360
固定負債合計	1,222,892	8.0	777,420	5.3	△445,471
負債合計	3,125,783	20.4	2,556,308	17.7	△569,475
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	2,219,588	14.5	—	—	—
II 資本剰余金	3,341,270	21.9	—	—	—
III 利益剰余金	5,793,660	37.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	974,308	6.3	—	—	—
V 為替換算調整勘定	△48,018	△0.3	—	—	—
VI 自己株式	△153,948	△1.0	—	—	—
資本合計	12,126,860	79.5	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	15,252,644	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	—		2,219,588		—
資本剰余金	—		3,341,270		—
利益剰余金	—		5,667,179		—
自己株式	—		△59,138		—
株主資本合計	—	—	11,168,899	77.4	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—		743,047		—
為替換算調整勘定	—		△47,864		—
評価・換算差額等合計	—	—	695,183	4.8	—
III 少数株主持分	—	—	—	—	—
純資産合計	—	—	11,864,083	82.2	—
負債純資産合計	—	—	14,420,391	100.0	—

## 比較連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17.4.1~平成18.3.31)		当連結会計年度 (平成18.4.1~平成19.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	8,177,559	100.0	8,110,891	100.0	△66,667
II 売 上 原 価	6,358,185	77.7	6,568,310	80.9	210,124
売上総利益	1,819,373	22.2	1,542,581	19.0	△276,791
III 販売費及び一般管理費	1,745,393	21.3	1,759,106	21.6	13,712
営業損失(△)又は営業利益	73,979	0.9	△216,525	△2.6	△290,504
IV 営業外収益	( 35,558 )	( 0.4 )	( 44,356 )	( 0.5 )	( 8,797 )
受取利息	6,051		6,810		759
受取配当金	23,372		28,111		4,738
その他	6,134		9,434		3,299
V 営業外費用	( 42,204 )	( 0.5 )	( 59,006 )	( 0.7 )	( 16,802 )
支払利息	2,672		1,610		△1,061
為替差損	3,872		6,673		2,800
たな卸資産評価損	24,504		32,959		8,454
たな卸資産廃棄損	—		6,325		6,325
その他	11,153		11,437		283
経常損失(△)又は経常利益	67,334	0.8	△231,176	△2.8	△298,510
VI 特別利益	( 152,991 )	( 1.8 )	( 564,466 )	( 6.9 )	( 411,474 )
投資有価証券売却益	152,991		564,466		411,474
VII 特別損失	( 146,570 )	( 1.7 )	( 203,646 )	( 2.5 )	( 57,076 )
前期損益修正損	—		4,647		4,647
固定資産除却損	87,771		155,939		68,168
固定資産売却損	6,143		3,182		△2,961
たな卸資産廃棄損	32,654		31,316		△1,338
ゴルフ会員権評価損	20,000		—		△20,000
営業所移転関連費用等	—		8,561		8,561
税金等調整前当期純利益	73,755	0.9	129,643	1.5	55,887
法人税、住民税及び事業税	14,736	0.1	14,084	0.1	△651
法人税等調整額	△791	△0.0	△67	△0.0	723
当期純利益	59,810	0.7	115,625	1.4	55,814

**連結剰余金計算書**

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 17. 4. 1 ～ 平成 18. 3. 31)
		金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		3,341,270
II 資本剰余金期末残高		3,341,270
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		5,799,434
II 利益剰余金増加高		59,810
当期純利益		59,810
III 利益剰余金減少高		65,585
配 当 金		65,585
IV 利益剰余金期末残高		5,793,660

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18.4.1~平成19.3.31)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,219,588	3,341,270	5,793,660	△153,948	11,200,569
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△78,668		△78,668
当期純利益			115,625		115,625
自己株式の取得				△68,627	△68,627
自己株式の消却		△163,438		163,438	
その他資本剰余金の負の残高の振替		163,438	△163,438		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△126,480	94,810	△31,670
平成19年3月31日残高	2,219,588	3,341,270	5,667,179	△59,138	11,168,899

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	974,308	△48,018	926,290	—	12,126,860
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△78,668
当期純利益					115,625
自己株式の取得					△68,627
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△231,260	154	△231,106		△231,106
連結会計年度中の変動額合計	△231,260	154	△231,106	—	△262,777
平成19年3月31日残高	743,047	△47,864	695,183	—	11,864,083

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 17. 4. 1 ～ 平成 18. 3. 31)	当連結会計年度 (平成 18. 4. 1 ～ 平成 19. 3. 31)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		73,755	129,643
減価償却費		707,426	692,894
有形固定資産除却損		87,771	155,939
退職給付引当金の増加額		31,288	35,173
未払役員退職慰労金の増加額		—	69,360
役員退職慰労金引当金の減少額		△5,260	△77,680
未払賞与の減少額		△3,157	△18,534
貸倒引当金の減少(△)(増加)額		4,014	△8
受取利息及び受取配当金		△29,423	△34,921
支払利息		2,672	1,610
為替差益		△9,769	△313
前期損益修正損		—	4,647
たな卸資産評価損・廃棄損		57,159	70,601
有形固定資産売却損		6,143	3,182
投資有価証券償還益		△1,781	—
投資有価証券売却益		△152,991	△564,466
ゴルフ会員権評価損		20,000	—
売上債権の増加(△)(減少)額		64,665	△35,144
たな卸資産の増加額		△156,243	△207,054
仕入債務の増加(減少(△))額		△177,576	39,224
未払消費税等の減少(△)(増加)額		3,844	△8,027
保険積立金の増加額		△5,024	△5,806
その他流動資産の増加額		△1,205	△2,212
その他流動負債の増加(減少(△))額		△12,147	1,302
その他		△5,429	6,520
小 計		498,730	255,931
利息及び配当金の受取額		29,735	35,615
利息の支払額		△2,672	△1,610
法人税等の支払額		△14,905	△14,084
営業活動によるキャッシュ・フロー		510,888	275,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△70,000
有価証券の償還による収入		—	50,000
有形固定資産の取得による支出		△329,960	△514,247
有形固定資産の売却による収入		37,008	8,788
投資有価証券の取得による支出		△316,948	△268,552
投資有価証券の償還による収入		10,000	—
投資有価証券の売却による収入		244,791	777,102
長期貸付金の純増加額		△2,310	△7,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△357,420	△24,708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△92,000	△47,000
自己株式の取得による支出		△3,259	△68,627
配当金の支払額		△66,071	△78,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		△161,331	△194,289
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		734	69
V 現金及び現金同等物の増加(減少(△))額		△7,128	56,923
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,098,531	1,091,402
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,091,402	1,148,326

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
 連結子会社は島根松尾電子(株)とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株) (在外子会社) の2社で、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
 連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ①有価証券
      - その他有価証券
        - 時価のあるもの  
 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
        - 時価のないもの  
 移動平均法による原価法
      - ②たな卸資産
 

製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	総平均法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
    - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
      - ①有形固定資産 主として定率法  
 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については定額法によっています。  
 主な耐用年数
 

建物及び構築物	38 年
機械装置及び運搬具	9 年
      - ②無形固定資産 定額法  
 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっています。
    - (3) 重要な引当金の計上基準
      - ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。
      - ②退職給付引当金 当社及び島根松尾電子(株)は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,864,083千円です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

従来、島根松尾電子株式会社は売価還元法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より原価データを管理する体制が確立したことに伴い、製品・仕掛品の評価と期間損益計算の精度の向上をはかるため、総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価は20,370千円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ同額増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

**注記事項**

(連結貸借対照表関係)

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
有形固定資産の減価償却累計額	16,283,024 千円	16,712,671 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,040,000	—	820,000	26,220,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少 820,000 株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	817,330	298,908	820,000	296,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 12,908 株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少 820,000 株

## 3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,668	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	77,771	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
現金及び預金勘定	1,983,721 千円	2,257,243 千円
有価証券勘定	322,855	176,157
計	2,306,577	2,433,401
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,165,000	△1,235,000
社債	△50,175	△50,075
現金及び現金同等物	1,091,402	1,148,326

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成17.4.1～平成18.3.31）				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
①外部顧客に対する売上高	7,888,716	288,842	8,177,559	—	8,177,559
②セグメント間の内部売上高又は振替高	210,831	—	210,831	( 210,831 )	—
計	8,099,547	288,842	8,388,390	( 210,831 )	8,177,559
営業費用	8,008,369	305,906	8,314,275	( 210,696 )	8,103,579
営業利益又は営業損失(△)	91,178	△17,063	74,114	( 135 )	73,979
II 資 産	15,221,311	122,460	15,343,772	( 91,128 )	15,252,644

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成18.4.1～平成19.3.31）				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
①外部顧客に対する売上高	7,844,901	265,990	8,110,891	—	8,110,891
②セグメント間の内部売上高又は振替高	204,549	—	204,549	( 204,549 )	—
計	8,049,451	265,990	8,315,441	( 204,549 )	8,110,891
営業費用	8,266,098	270,538	8,536,637	( 209,220 )	8,327,417
営業損失(△)	△216,647	△4,548	△221,196	4,670	△216,525
II 資 産	14,385,217	121,328	14,506,546	( 86,155 )	14,420,391

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

## (会計処理の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より島根松尾電子株の製品・仕掛品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法に変更しました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、「日本」において営業費用が20,370千円増加し、営業損失が同額増加しています。

## 3. 海外売上高

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海 外 売 上 高	224, 271	1, 182, 076	235, 212	1, 641, 560
II 連 結 売 上 高				8, 177, 559
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	2. 7 %	14. 4 %	2. 8 %	20. 0 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…米国

(2) アジア…香港、マレーシア、中国

(3) 欧 州…フィンランド、イギリス、スウェーデン

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海 外 売 上 高	231, 201	1, 467, 565	178, 186	1, 876, 953
II 連 結 売 上 高				8, 110, 891
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	2. 8 %	18. 0 %	2. 1 %	23. 1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…米国

(2) アジア…香港、シンガポール、マレーシア

(3) 欧 州…フィンランド、スペイン、イギリス

## (リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## (税効果会計)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
繰延税金資産		
未払従業員賞与	80,328 千円	72,784 千円
退職給付引当金	311,578	325,894
未払役員退職慰労金	—	28,229
役員退職慰労金引当金	31,615	—
投資有価証券評価損	182,683	182,683
繰越欠損金	948,268	938,829
その他	163,706	118,097
繰延税金資産小計	1,718,181	1,666,519
評価性引当額	△1,659,571	△1,607,859
繰延税金資産合計	58,609	58,659
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△668,707	△196,294
退職給付信託設定益	△132,779	△132,779
その他	△1,677	△1,659
繰延税金負債合計	△803,164	△330,733
繰延税金負債の純額	△744,554	△272,074

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
法定実効税率 (調整)	40.7 %	40.7 %
海外子会社との税率差	1.3	1.4
繰延税金資産に対する評価性引当額	△39.5	△37.8
住民税均等割等	22.5	11.5
その他	△6.0	△5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	10.8

(有価証券)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18. 3. 31 現在)

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1, 098, 088	2, 729, 050	1, 630, 961
そ の 他	113, 686	133, 747	20, 061
小 計	1, 211, 774	2, 862, 797	1, 651, 023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	70, 904	63, 429	△7, 475
債 券			
社 債	115, 915	115, 440	△475
そ の 他	7, 260	7, 204	△56
小 計	194, 080	186, 073	△8, 007
合 計	1, 405, 854	3, 048, 870	1, 643, 016

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自 平成 17. 4. 1 至 平成 18. 3. 31)

(単位：千円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	244, 791	152, 991	—

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成 18. 3. 31 現在)

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
キャッシュ・マネジメント・ファンド等	250, 164
非上場株式	18, 270

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成 18. 3. 31 現在)

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券		
社 債	50, 000	65, 000

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19.3.31現在)

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,065,369	2,024,250	958,881
そ の 他	98,749	104,010	5,260
小 計	1,164,118	2,128,260	964,141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	60,263	35,880	△24,383
債 券			
社 債	165,431	165,034	△396
そ の 他	5,940	5,920	△19
小 計	231,634	206,835	△24,799
合 計	1,395,753	2,335,095	939,342

## 2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成18.4.1至平成19.3.31)

(単位:千円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	662,670	548,856	—
そ の 他	114,432	17,815	2,204
合 計	777,102	566,671	2,204

## 3. 時価評価されていない主な有価証券(平成19.3.31現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド等	120,162
非上場株式	17,150

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19.3.31現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券		
社 債	50,000	115,000

(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (退職給付関係)

## 前連結会計年度

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度（総合設立）に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子(株)は確定給付型の制度として適格年金制度を設けています。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在）

イ. 退職給付債務	△1,700,453 千円
ロ. 年金資産	1,185,959
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△514,493
ニ. 未認識数理計算上の差異	170,744
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	△343,749
ヘ. 退職給付引当金（ホ）	△343,749

（注）厚生年金基金の代行部分については、当連結会計年度末金額が入手できないため含まれていません。また、島根松尾電子(株)は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

イ. 勤務費用	93,426 千円
ロ. 利息費用	31,184
ハ. 期待運用収益	△9,251
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	40,764
ホ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	156,123

（注）厚生年金基金に係る退職給付費用については、「2. 退職給付債務に関する事項」と同様に含めていません。また、簡便法を採用している島根松尾電子(株)の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	1.0 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。）

## 当連結会計年度

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度（総合設立）に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子(株)は確定給付型の制度として適格年金制度を設けています。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成 19 年 3 月 31 日現在）

イ. 退職給付債務	△1,674,801 千円
ロ. 年金資産	1,204,621
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△470,180
ニ. 未認識数理計算上の差異	91,256
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	△378,923
ヘ. 退職給付引当金（ホ）	△378,923

（注）厚生年金基金の代行部分については、当連結会計年度末金額が入手できないため含めていません。また、島根松尾電子(株)は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

イ. 勤務費用	91,847 千円
ロ. 利息費用	31,511
ハ. 期待運用収益	△14,536
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	31,916
ホ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	140,738

（注）厚生年金基金に係る退職給付費用については、「2. 退職給付債務に関する事項」と同様に含めていません。また、簡便法を採用している島根松尾電子(株)の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	1.5 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。）

## (1株当たり情報)

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
1株当たり純資産額	462円45銭	457円65銭
1株当たり当期純利益	2円28銭	4円44銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

## 1株当たり純資産額

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	－千円	11,864,083千円
普通株式に係る純資産額	－千円	11,864,083千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	－株	25,923,762株

## 1株当たり当期純利益

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
連結損益計算書上の当期純利益	59,810千円	115,625千円
普通株式に係る当期純利益	59,810千円	115,625千円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式の期中平均株式数	26,228,433株	26,001,061株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：千円)

品 種	前連結会計年度 (平成17/4～平成18/3)		当連結会計年度 (平成18/4～平成19/3)	
	金額	構成比	金額	構成比
タンタルコンデンサ	6,596,264		6,862,879	
フィルムコンデンサ	465,389		408,409	
回路保護部品	1,292,450		854,642	
その他	—		7,346	
合 計	8,354,104		8,133,277	

## (2) 受注状況

(単位：千円)

品 種	前連結会計年度 (平成17/4～平成18/3)		当連結会計年度 (平成18/4～平成19/3)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	タンタルコンデンサ	6,550,354	401,886	6,917,882
フィルムコンデンサ	499,199	27,399	434,422	29,999
回路保護部品	1,140,496	54,728	888,001	48,141
その他	—	—	4,015	1,859
合 計	8,190,051	484,014	8,244,322	617,444

## (3) 販売実績

(単位：千円)

品 種	前連結会計年度 (平成17/4～平成18/3)		当連結会計年度 (平成18/4～平成19/3)	
	金額	構成比	金額	構成比
タンタルコンデンサ	6,510,586	79.6 %	6,782,323	83.6 %
フィルムコンデンサ	499,999	6.1	431,823	5.3
回路保護部品	1,166,972	14.2	894,588	11.0
その他	—	—	2,156	0.0
合 計	8,177,559	100.0	8,110,891	100.0

## 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度末(平成18.3.31)		当事業年度末(平成19.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	1,931,822		2,097,353		165,530
受取手形	500,075		489,123		△10,952
売掛金	2,383,886		2,437,162		53,276
有価証券	322,855		106,157		△216,698
商品	41,623		31,550		△10,073
製品	574,835		591,813		16,978
原材料	294,408		283,465		△10,942
仕掛品	665,829		830,242		164,412
貯蔵品	57,395		70,294		12,898
前払費用	10,016		12,471		2,455
繰延税金資産	56,976		57,063		87
関係会社短期貸付金	90,777		98,412		7,635
その他	4,527		5,121		593
貸倒引当金	△7,543		△7,535		8
流動資産合計	6,927,486	45.0	7,102,696	49.0	175,210
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	1,196,444		1,141,089		△55,354
構築物	29,995		28,459		△1,536
機械及び装置	2,384,156		2,053,440		△330,716
車両・運搬具	2,273		2,002		△270
工具・器具及び備品	155,750		221,302		65,551
土地	823,257		814,055		△9,202
建設仮勘定	100,116		28,074		△72,042
有形固定資産合計	4,691,994	30.4	4,288,423	29.6	△403,570
(2)無形固定資産					
借地権	21,911		21,911		—
ソフトウェア	487		388		△99
その他	7,211		7,190		△21
無形固定資産合計	29,611	0.1	29,490	0.2	△120
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	2,994,450		2,296,250		△698,200
関係会社株式	273,520		413,520		140,000
出資金	200		200		—
従業員長期貸付金	2,800		10,600		7,800
関係会社長期貸付金	430,000		300,000		△130,000
長期前払費用	423		351		△72
その他	39,612		38,549		△1,063
投資その他の資産合計	3,741,007	24.3	3,059,471	21.1	△681,536
固定資産合計	8,462,613	54.9	7,377,385	50.9	△1,085,227
資産合計	15,390,099	100.0	14,480,082	100.0	△910,017

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成 18. 3. 31)		当事業年度末 (平成 19. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	542,767		598,450		55,682
買掛金	701,495		675,374		△26,121
一年以内返済長期借入金	47,000		—		△47,000
未払金	76,266		34,692		△41,573
未払費用	273,209		252,072		△21,136
未払法人税等	22,307		22,118		△188
預り金	11,242		12,775		1,533
設備支払手形	243,682		180,706		△62,976
流動負債合計	1,917,972	12.4	1,776,190	12.2	△141,781
II 固定負債					
繰延税金負債	801,463		329,137		△472,325
退職給付引当金	223,601		273,159		49,558
役員退職慰労金引当金	72,730		—		△72,730
未払役員退職慰労金	—		64,410		64,410
固定負債合計	1,097,794	7.1	666,706	4.6	△431,087
負債合計	3,015,766	19.5	2,442,897	16.8	△572,869
(資本の部)					
I 資本金	2,219,588	14.4	—	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金	3,341,270		—	—	—
資本剰余金合計	3,341,270	21.7	—	—	—
III 利益剰余金					
利益準備金	554,897		—	—	—
任意積立金	5,000,000		—	—	—
当期末処分利益	438,217		—	—	—
利益剰余金合計	5,993,114	38.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	974,308	6.3	—	—	—
V 自己株式	△153,948	△1.0	—	—	—
資本合計	12,374,332	80.4	—	—	—
負債・資本合計	15,390,099	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	—	—	2,219,588	15.3	—
資本剰余金	—	—	—	—	—
資本準備金	—	—	3,341,270	23.0	—
資本剰余金合計	—	—	3,341,270	23.0	—
利益剰余金	—	—	—	—	—
利益準備金	—	—	554,897	—	—
その他利益剰余金	—	—	—	—	—
研究開発積立金	—	—	300,000	—	—
別途積立金	—	—	4,700,000	—	—
繰越利益剰余金	—	—	237,520	—	—
利益剰余金合計	—	—	5,792,417	40.0	—
自己株式	—	—	△59,138	△0.4	—
株主資本合計	—	—	11,294,137	77.9	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	743,047	5.1	—
評価・換算差額等合計	—	—	743,047	5.1	—
純資産合計	—	—	12,037,185	83.1	—
負債純資産合計	—	—	14,480,082	100.0	—

**比較損益計算書**

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17.4.1 ～平成18.3.31)		当事業年度 (平成18.4.1 ～平成19.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 売 上 高	8,099,547	100.0	8,049,451	100.0	△50,096
II 売 上 原 価	6,392,237	78.9	6,593,587	81.9	201,349
売上総利益	1,707,309	21.0	1,455,864	18.0	△251,445
III 販売費及び一般管理費	1,616,522	19.9	1,652,915	20.5	36,392
営業損失(△)又は営業利益	90,787	1.1	△197,051	△2.4	△287,838
IV 営業外収益	( 40,098 )	( 0.4 )	( 47,933 )	( 0.5 )	( 7,835 )
受取利息	10,091		10,709		617
有価証券利息	1,211		1,407		196
受取配当金	23,372		28,111		4,738
雑収入	5,422		7,705		2,282
V 営業外費用	( 41,393 )	( 0.5 )	( 57,563 )	( 0.7 )	( 16,170 )
支払利息	2,672		1,610		△1,061
為替差損	1,627		6,497		4,869
たな卸資産評価損	24,151		32,880		8,729
たな卸資産廃棄損	—		6,325		6,325
雑支出	12,942		10,249		△2,693
経常損失(△)又は経常利益	89,491	1.1	△206,681	△2.5	△296,172
VI 特別利益	( 153,091 )	( 1.8 )	( 564,474 )	( 7.0 )	( 411,383 )
投資有価証券売却益	152,991		564,466		411,474
貸倒引当金戻入益	99		8		△91
VII 特別損失	( 143,783 )	( 1.7 )	( 303,461 )	( 3.7 )	( 159,678 )
前期損益修正損	—		4,647		4,647
固定資産除却損	87,430		155,754		68,324
固定資産売却損	6,143		3,182		△2,961
たな卸資産廃棄損	29,597		31,316		1,719
ゴルフ会員権評価損	20,000		—		△20,000
関係会社支援損	612		100,000		99,387
営業所移転関連費用等	—		8,561		8,561
税引前当期純利益	98,799	1.2	54,331	0.6	△44,467
法人税、住民税及び事業税	13,576	0.1	12,922	0.1	△653
法人税等調整額	—	—	—	—	—
当期純利益	85,223	1.0	41,409	0.5	△43,814
前期繰越利益	352,994		—		—
当期未処分利益	438,217		—		—

**利益処分計算書**

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成18年6月29日)
I 当 期 未 処 分 利 益	438,217
合 計	438,217
II 利 益 処 分 額	
配 当 金	78,668 1株につき3円00銭 〔普通配当3円00銭〕
III 次 期 繰 越 利 益	359,549

(注)上記( )の日付は株主総会で承認された日です。

**株主資本等変動計算書**

当事業年度（平成18.4.1～平成19.3.31）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	438,217	5,993,114
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△78,668	△78,668
当期純利益								41,409	41,409
自己株式の取得									
自己株式の消却			△163,438	△163,438					
その他資本剰余金の負の残高の振替			163,438	163,438				△163,438	△163,438
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△200,697	△200,697
平成19年3月31日残高	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	237,520	5,792,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△153,948	11,400,024	974,308	974,308	12,374,332
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△78,668			△78,668
当期純利益		41,409			41,409
自己株式の取得	△68,627	△68,627			△68,627
自己株式の消却	163,438				—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△231,260	△231,260	△231,260
事業年度中の変動額合計	94,810	△105,886	△231,260	△231,260	△337,147
平成19年3月31日残高	△59,138	11,294,137	743,047	743,047	12,037,185

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	総平均法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物 38 年 機械及び装置 9 年
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっています。
長期前払費用	均等償却

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- |       |           |
|-------|-----------|
| ヘッジ手段 | 為替予約      |
| ヘッジ対象 | 外貨建金銭債権債務 |

- (3) ヘッジ方針  
内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、事業年度末における有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(重要な会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等  
当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。  
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,037,185千円です。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表等規則により作成しています。
2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正  
当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日）を適用しています。  
これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	【前事業年度】	【当事業年度】
有形固定資産の減価償却累計額	14,809,493 千円	15,328,098 千円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	817,330	298,908	820,000	296,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成 18 年 7 月 12 日取締役会決議に基づく取得	286,000 株
単元未満株式の買取りによる増加	12,908 株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少	820,000 株
-------------	-----------

(有価証券関係)

前事業年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)及び当事業年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)のいずれにおいても関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	【前事業年度】	【当事業年度】
(繰延税金資産)		
未払従業員賞与退職給付引当金	73,668 千円	67,971 千円
未払役員退職慰労金	262,678	282,848
役員退職慰労金引当金	—	26,214
投資有価証券評価損	29,601	—
繰越欠損金	182,683	182,683
その他	913,022	928,317
	158,799	111,673
繰延税金資産小計	1,620,451	1,599,709
評価性引当額	△1,563,451	△1,542,646
繰延税金資産合計	57,000	57,063
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△668,707	△196,358
退職給付信託設定益	△132,779	△132,779
繰延税金負債合計	△801,487	△329,137
繰延税金負債の純額	△744,487	△272,074

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	【前事業年度】	【当事業年度】
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額	△38.0	△38.2
住民税均等割等	15.6	18.0
その他の	△4.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.7</u>	<u>21.9</u>

役員の変動 (平成 19 年 6 月 28 日付予定)

(1) 代表者の変動

変動はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任監査役候補

社外監査役 塩川 吉孝 (現 弁護士 塩川吉孝法律事務所)

社外監査役 堀 和博 (現 日本興亜損害保険株式会社顧問役)

②退任予定監査役

社外監査役 岡田 総治

社外監査役 葉里 良雄

③補欠の役員候補

補欠の社外監査役 石井 啓之 (現 公認会計士 石井啓之公認会計士事務所)

(注) 堀 和博は、日本興亜損害保険株式会社の顧問役を平成 19 年 5 月 31 日付で退任予定です。